減価償却費		981	
雑費		697	
棚卸資産評価損		971	136,886
教育研究支援経費			
消耗品費		119,893	
備品費		1,740	
印刷製本費		40	
水道光熱費		9,074	
旅費交通費		1,435	
通信運搬費		8,582	
賃借料		22,154	
保守費		18,235	
修繕費		2,592	
広告宣伝費		—	
諸会費		134	
報酬・委託・手数料		19,809	
減価償却費		65,095	
雑費		581	269,369
受託研究費		5,268	5,268
受託事業費		—	—
役員人件費			
報酬		32,008	
賞与		9,787	
退職給付費用		55,351	
法定福利費		4,320	101,467
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	732,280		
賞与	235,053		
退職給付費用	81,646		
法定福利費	132,081	1,181,062	
非常勤職員給与			
給料	36,297		
退職給付費用	146		
法定福利費	62	36,507	1,217,569

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	312,516		
賞与	81,708		
退職給付費用	0		
法定福利費	54,321	448,546	
非常勤職員給与			
給料	62,684		
賞与	5,931		
退職給付費用	144		
法定福利費	10,153	78,913	527,459
一般管理費			
消耗品費		11,448	
備品費		5,689	
印刷製本費		2,491	
水道光熱費		8,349	
旅費交通費		19,209	
通信運搬費		1,661	
賃借料		6,012	
福利厚生費		1,269	
保守費		11,323	
修繕費		9,780	
損害保険料		1,419	
広告宣伝費		2,671	
行事費		—	
諸会費		3,930	
会議費		753	
報酬・委託・手数料		49,086	
租税公課		2,336	
減価償却費		17,732	
雑費		937	156,103

(注)　常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」という。）における「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。